

益々事業ト全様ニ労働者ニモ浸透セシメ、政府ノ一般匡教事業ト  
相俟チテ、將來ニ於ケル活力ノ培養乃至導火線トスルコトガ肝要  
デアル然ラザル限り、註文杜絶ノ場合種々ノ問題ガ生ズルノデハ  
無カロウカ

曰其點ヲ考慮シテ、軍需品諸工場ハ、臨時工、請負人夫フ雇傭シテ  
一時的ニ就業セシメア居ル、中ニハ之等多數ノモノヨリ常備トス  
ルモノモアラフガ、前例ニヨレバ其數セ極メテ寧々デアル、力カ  
ル一時的職工ハ賃銀モ安ク、常備ニ比シテ不利デアルニ拘ハラズ  
殆ンド常備工ノ補助的労働フ行ツテ居ル。

而モ、前例ニ微セバ嚴格ニ雇入當初ノ期限フ以テ契約フ打チ切ル  
ニアラズシテ相當長期間繼續シテ全一作業ニ從事セシメア居ルノ  
デ、實質ニ於テ殆ンド常備ト相違ハ無イノデアル、從ツテカ、ル  
雇傭關係殊ニ請負人夫ノ如キハ將來種々ノ問題フ惹起セシムルモ  
ノデ無イガ、研究題目トシテノ價値ガ多大ニ在ルト考ヘル

財團法人協調會大阪支所

## 最後ニ結論トシテ記述シタキコトハ、

財團法人協調會大阪支所

(一)軍需品諸工場ハ、多數ノ職工フ採用シテ操業シ、大工場ニシテ尙  
工場ノ擴張フ急イデ居ルモノモアル、而モ長時間ノ殘業フ行ツテ  
居ルノガ普通デアル。軍需品ガ一般ニ嚴格ナル納期フ以テ發註サ  
ル、關係上、能力ノ發揮ニ努メテ居ルノデアル  
然シ、一旦註文ガ杜然サル、場合再ビ事業閉散トナリ失業問題マ  
デ惹起スルノ怖レガアルノデアル

其點ヨリミレバ全様ニ好況トハ云ヘ、紡績其他ニ於テ職工數ハ、  
現在大ナル增加フ來タシテ居ラヌ増加ハ寧ロ將來ニ於テ望マルル  
モノデアル、ソノ傾向ガ緩漫デアルダケ、爲替回復、事業閉散ト  
ナル場合ニテモ尙緩漫デアルベキデアル、  
口軍需品製造ハ右ノ如ク、其間ニ多少ノ無理ガ伴ツテ居ルガ然シ、  
尙昭和八年度ニ於テモ發註サレ當分ハ現狀フ持續スルモノト一般  
ニ觀測サレテ居ル、從ツテ當分持續サルベキ好況ニヨツテソノ利